平成30年度事業報告

1964年1月にLucerne で開催された Annual Conference で準加盟国として承認されて以来 55年 が経ち、この間に交換した学生は来日 3,719 名、海外派遣 3,455 名となりました。 加盟当時から は想像もできないほど日本社会のグローバル化が進展し、企業を始め社会から求められる人財育成の一翼を担うはずの当協会ですが、残念ながらここ数年間は応募学生数の伸び悩みに直面しています。

また、一方では賛助会員数の減少が続き、財務状況は不安定でした。この状態から脱するための第1ステップとして、今年度は事務局運営体制の変更を行い、財務構造を改善しました。この結果、会員大学の理解ある経済的支援の継続と合わせて、当協会の本来の目的である交換学生数の増加に向けた取組みを試行できる環境となりました。「行く前は不安だったけれどイアエステ研修を経験できて良かった」の声を一人でも多くの学生から聞くことを目指します。

目標達成状況

	平成 30 年度目標	平成 30 年度実績	目標達成率
選考試験応募学生数	60	51	85 %
選考試験認定学生数	50	45	90 %
派遣学生数	50	35	70 %
受入学生数	60	43	70 %

	平成 31 年度目標	平成 31 年度実績	目標達成率	
選考試験応募学生数	60	62	103 %	
選考試験認定学生数	55	53	96 %	
派遣学生数	50	(53)	(106 %)	
受入学生数	50	(56)	(112%)	

^{*} リザーブドオファーを除く / ()内は未確定値

1. 選考派遣事業

(1) 平成 30 年度派遣準備会

平成30年6月2日(土)、於早稲田大学

派遣候補学生26名(参加率:74%)の各自の専門分野に関する英語でのポスター発表の後、講師および派遣経験者からの講演、安全のための注意説明が行われました。

(2) 平成 31 年度派遣候補生募集 平成30年7月15日(月)~10月12日(金)

関東地区では、学生委員による説明会が 9 大学 13 会場で 20 回実施され、138 名の 参加がありました。また、Facebook による広告も行われました。

このほか、関東地区以外の 3 大学での説明会開催に際して若手 OB による支援も実 施されました。

(3) 平成 31 年度派遣候補生選考試験 平成 30 年 11 月 10 日(土) 室蘭工業大学、東北大学、東京農工大学、同志社大学、九州大学で実施。

(4) 平成 30 年度派遣報告会

平成 30 年 12 月 8 日(十)

派遣学生8名(参加率:24%)のポスター発表による研修報告、次年度派遣候補学生 12 名(参加率: 23%)を含む参加者との意見交換が行われた後、研修修了証書が授 与**されました。 引き続き、2010 年派遣経験者の講演「IAESTE 研修で得られたこと」 が行われました。

※ 報告会欠席学生を含め、16 名 (46%) に修了証書を発行いたしました。

2. 来日研修生受入事業

- (1) 事業協力会員の受入支援
- (2) コンタクトパーソン活動

来日学生の円滑な研修開始等のために、学生委員20名による延べ46回の同行等を 実施しました。

(3) フォーラム等交流プログラムの開催

3. 国際連携事業

(1) 72nd Annual Conference 2019

2019 年 1 月 18 日(金)~25 日(木)、 Limassol, Cyprus

会員(Full Members) 58、準会員(Associate Members) 7、協力機関(Co-operating Institutions) 23 の加盟国 88 の内、74 ヶ国から 220 名が参加。

General Conference では、Qatar が準会員として承認された他、2000年に 5.515であ った交換数が、2018年には3,274と年平均125の減少が継続している状況に対する、 2015年に決定された Strategy 2020を再度見直し、2019・2020年の減少を止めること などを新目標として設定、strategyの見直しなど、合せて25件が決議されました。

日本からは事務局長他4名が参加、21ヶ国との間で56件のオファーを交換しました。

4. 広報活動

(1) 正会員(大学・個人)、賛助会員、事業協力会員の勧誘

学生委員・OB の活動により、1法人と1個人の賛助会員が入会、新規事業協力会員として1法人からオファーをいただきました。

学生委員・若手 OB の提案により、Facebook 非公開グループ IAESTE JAPAN Alumni の参加者拡大に向けた呼び掛けを開始しました。

(2) 他団体との提携

学生委員の活動により、一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会との 連携準備を開始しました。

(3) 第11回イアエステ・フェローズの集い

平成30年度派遣報告会参加者に、学生委員47名・OG/OB27名も交えて、1年間の活動報告を含めた世代を越えた交流の場が設けられました。派遣学生数の低迷・賛助会員数の減少など当協会の厳しい現状を聞いて、5名の方々が正会員として当日入会されたほか、大学関係者の紹介もいただきました。

5. 総会・理事会の開催

(1)	第25回理事会	平成 30 年 4月	23 日(月)	決議の省略の方法による
(2)	第7回定時総会	平成 30年 5月	26 日(土)	於:早稲田大学(西早稲田)
(3)	第 26 回理事会	平成 30年 5月	26 日(土)	於:早稲田大学(西早稲田)
(4)	第27回理事会	平成 30年10月	20 目(土)	於:東京理科大学(神楽坂)
(5)	第 28 回理事会	平成 31年 3月	23 目(土)	於:東京工業大学(田町)

6. その他

(1) 事務局運営体制の変更

職員 2 名と事務局長(非常勤)から、職員1名と事務局長(常勤)への変更により運営費用を削減しました。

(別紙1) 平成30年度 研修生交換実績

国・地域	日本への 受入	日本からの派遣	研修分野	日本への 受入	日本からの 派遣
オープン・オファー に。	よる交換	Aeronautical Engineering		1	1
Austria	2	1	Architecture	2	6
Belgium	1	1	Biological and Biomedical Scien	4	6
Czech Republic	5	5	Chemistry, Material Science	8	1
Germany	4	3	and Chemical Engineering		
Hong Kong SAR	1	1	Civil Engineering	3	2
India	1	0	Computer and Information Scien	10	3
Kenya	1	0	and Support Service		
Macao SAR	1	1	Digital Music	1	0
Macedonia F.Y.R.	0	1	Electrical and Electronics	8	5
Malta	1	0	Engineering		
Netherland	1	0	Engineering, Other	3	5
Norway	1	1	Environmental Engineering	0	1
Oman	1	1	Environmental Science	0	1
Poland	11	10	Mechanical Engineering	5	5
Romania	1	1	Physical Science	1	1
Serbia	6	5	Physics	2	1
Slovakia	1	0	Wood & Paper Tech	1	0
Spain	1	0			
Switzerland	1	1			
Turkey	0	2			
United Kingdom	2	1			
小計	43	35			
リザーブド・オファー [》]	[×] による交換				
Belgium	2	0			
Canada	1	0			
Finland	1	0			
Sweden	0	1			
Switzerland	0	1			
Turkey	1	1			
, United Kingdom	1	0			
	6	3			
合 計	49	38	合 計	49	38

^{**} 受入先が、特定の学生を研修生として受入れることを予め決定しているオファー

(別紙2) 平成30年度 来日研修生受入実績

		人数
		0
		2
		1
		1
		3
		1
		1
		4
		1
		1
		7
		5
		1
小	計	28
		1
		1
		4
		1
		1
		1
		4
		1
		1
小	計	15
		1
		4
		1
	 計	 6
		49
	小	小 計 計

(別紙3) 平成30年度 派遣研修生の所属・派遣先

大		(研究科・学部) 専攻・学科	学年	派遣先
大学会員(学部	5)	(7EB 224 47F)	DO	18 => 18
岡山大学	<u> </u>	(理学部) 化学科	В3	ポーランド
慶應義塾大学		(環境情報学部) 環境情報学科	B3	ドイツ
九州大学		(農学部) 生物資源環境学科	B4	オーストリア
九州大学		(農学部)生物資源環境学科	В3	ベルギー
東京都市大学		(工学部) 原子力安全工学	В4	セルビア
東京都市大学		(都市生活学部)都市生活学科	В3	セルビア
東京都市大学		(都市生活学部) 都市生活学科	В3	ポーランド
東京都市大学		(都市生活学部) 都市生活学科	В3	ルーマニア
東京理科大学		(基礎工学部) 生物工学科	В4	マカオ
東京理科大学	Ź	(工学部) 電気工学科	B4	チェコ
東北大学		(工学部) 化学・バイオ工学科	B4	ポーランド
横浜国立大学	Ź	(理工学部) 機械工学·材料系学科	В3	チェコ
横浜国立大学	Ź	(理工学部)機械工学・材料系学科	В3	チェコ
横浜国立大学	₹	(理工学部) 数物・電子情報系学科	В5	香港
大学会員(大学	院)			
大阪大学大学	学院	(工学研究科) 電気電子情報工学専攻	M2	チェコ
大阪大学大学	学院	(薬学研究科) 創成薬学専攻	M2	ポーランド
岡山大学大学	学院	(自然科学研究科)機械システム工学専攻	M2	セルビア
慶應義塾大学	之大学院	(理工学研究科) 基礎理工学専攻	M1	ポーランド
九州大学大学	学院	(システム情報科学府) 電気電子工学専攻	M1	ノルウエー
九州大学大学	於	(生物資源環境科学府) 生命機能科学専攻	M1	ドイツ
九州大学大学	於	(生物資源環境科学府) 微生物工学分野	M1	イギリス
京都大学大学	於	(工学研究科) 社会基盤工学専攻	M2	スイス
首都大学東京	巨大学院	(都市環境科学研究科) 建築学域	M1	ポーランド
東京工業大学	卢大学院	(工学院) 機械コース	M1	ポーランド
東京工業大学	卢大学院	(物質理工学院) 材料コース	M1	オマーン
東京理科大学	卢大学院	(工学研究科) 工業化学専攻	M1	ポーランド
同志社大学力	マ学院	(理工学研究科) 機械工学専攻	M1	セルビア
東北大学大学		(工学研究科) 機械機能創成専攻	M1	トルコ
東北大学大学		(工学研究科) 技術社会システム専攻	M2	マケドニア
東北大学大学	学院	(工学研究科) ロボティクス専攻	M1	ポーランド
東北大学大学	学院	(理学研究科) 地学専攻	M2	チリ
横浜国立大学	之大学院	(理工学府) 機械・材料・海洋系工学専攻	M1	セルビア
早稲田大学力	r 学院	(基幹理工研究科) 表現工学専攻	M1	ポーランド
大学会員以外				
北見工業大学	之大学院	マテリアル工学専攻	M2	チェコ
筑波大学大学		(システム情報工学研究科) 構造エネルギー工学専		
リザーブド・オフ	アーによる交換	Q		
		(工芸科学研究科) 建築学専攻	M1	スイス
上智大学		(経済学部)経営学科	B3	スウェーデン
ユロハナ	r学院	(理工学研究科) 電子工学専攻	D3	

(別紙4) 事業の推移(平成21年度~平成30年度)

	平成21 2009	平成22 2010	平成23 2011	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015	平成28 2016	平成29 2017	平成30 2018	平成31 2019
大学会員(維持会員)数	20	22	21	21	25	24	20	19	19	19	
個人会員数	253	223	219	114	125	129	124	114	113	119	
賛助会員数	26	24	22	16	16	15	12	9	9	10	
事業協力会員数	16	23	22	22	19	20	21	17	20	19	
うち受入実施会員数	16	20	17	20	16	19	21	17	20	17	
学生会員数				168	226	243	233	217	183	178	
選考試験応募学生数	124	101	129	114	92	73	71	48	51	51	62
選考試験認定学生数	94	72	85	85	70	72	67	39	46	45	53
派遣学生数	61	59	59	65	52	46	49	45	26	38	<u>53</u>
うちリザーブド・オファー	10	2	4	0	0	3	1	3	0	3	
受入学生数	61	77	57	87	60	66	65	51	60	49	<u>56</u>
うちリザーブド・オファー	0	1	0	5	4	5	6	6	6	6	
(単位:千円)											
正会員(大学)会費収入	2,000	2,100	4,000	4,200	5,000	5,000	7,800	7,600	7,600	7,600	
賛助会員会費収入	2,400	2,250	2,150	1,500	1,450	1,350	1,150	850	850	850	
交換手数料収入	4,655	4,580	5,100	5,860	4,618	5,450	5,060	3,370	3,810	4,590	
経常収益計	13,845	12,576	13,721	14,305	14,341	15,645	17,515	14,876	14,860	16,837	
経常費用計	14,680	13,142	15,205	13,721	17,524	15,291	13,777	12,680	14,224	13,129	
当期経常増減額	Δ 835	Δ 566	Δ 1,483	584	Δ 3,183	354	3,738	2,196	636	3,709	
正味財産期末残高	12,485	11,919	10,436	11,019	7,836	8,190	11,928	14,124	14,760	18,469	

以上のとおりですが、平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する 法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事 項」が存在しないので作成しません。

平成 31 年 4 月

一般社団法人日本国際学生技術研修協会